

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月9日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL https://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室室長 (氏名) 中村 誠 (TEL) 03-6264-9510
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,869	△9.2	900	△38.8	944	△36.4	728	△68.2
2024年3月期	10,871	36.1	1,472	248.8	1,485	201.8	2,291	745.1
(注) 包括利益	2025年3月期 554百万円 (△56.8%)		2024年3月期 1,281百万円 (△9.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	40.13	—	4.5	4.5	9.1
2024年3月期	126.29	—	14.7	7.7	13.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,169	16,106	76.1	887.54
2024年3月期	20,899	16,187	77.5	892.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,106百万円 2024年3月期 16,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	878	△9	△852	12,013
2024年3月期	2,532	1,407	△158	11,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	635	27.7	4.1
2025年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	744	102.2	4.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		102.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△0.3	△40	—	50	△88.9	30	△91.4	1.65
通期	14,000	41.8	1,100	22.2	1,200	27.0	800	9.8	44.08

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	22,806,900株	2024年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,659,125株	2024年3月期	4,659,041株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,147,799株	2024年3月期	18,146,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	459	6.7	△177	—	546	145.5	611	216.0
2024年3月期	430	11.8	△1	—	222	37.7	193	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	33.68	—
2024年3月期	10.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	8,414	8,001	8,001	8,001	95.1	440.89	440.89	
2024年3月期	8,689	8,199	8,199	8,199	94.4	451.80	451.80	

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,001百万円 2024年3月期 8,199百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
よって個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業収益が好転するとともに、雇用や所得環境の改善がみられることから、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は、ウクライナや中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格の高騰や原材料不足、欧米の金利水準の影響や中国経済の減速等による金融資本市場の変動の影響、さらには米国新政権による今後の政策運営の不確実性の高まりも受け、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国政府による各種経済政策により、一部製造業を中心に回復傾向がみられるものの、中国経済の停滞は長期化しており、深刻化する米中対立を背景に設備投資が抑制される懸念もあり、予断を許さない状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ10億1百万円(9.2%)減収の98億69百万円となり、営業利益は5億71百万円(38.8%)減の9億円、経常利益は5億40百万円(36.4%)減の9億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億63百万円(68.2%)減の7億28百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、当社連結子会社が有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益(特別利益)16億53百万円を計上しております。

また、2024年11月5日に株主還元方針の変更を公表し、2025年3月期から2027年3月期の3期間につきましては、将来の成長戦略実現に向けた経営基盤強化の時期と位置付け、同期間中は、主にインカムゲインで株主の皆様へ報いる方針といたしました。自己資本の活用による成長戦略実現に向けた投資の積極的な検討に加えて、株主還元を強化し、自己資本の増加をコントロールすることで、中長期的な資本効率の向上にもつなげていきたいと考えております。

なお、2024年7月13日に公表いたしました「株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社RS Technologiesによる当社の普通株式に対する公開買付けは不成立となりました。当社グループは、従来同様持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって努めてまいります。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷は概ね順調に推移したものの、産業用LED関連製品において一部製品が受注獲得に至らず、当該他の製品においても開発・評価に遅延が生じたこと及び一般照明用LED商品においては、販売不振に加え、納入時期の変更等、厳しい事業環境となったことにより、前年同期に比し、実績は減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比24.7%減の20億40百万円、セグメント損失は7百万円(前期はセグメント利益2億73百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置及び露光装置用光源ユニットの出荷・検収は概ね順調に推移したものの、配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の一部の納入時期が後ろ倒しとなったことにより、前年同期に比し、実績は減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比4.2%減の78億67百万円、セグメント利益は前期比5.6%減の15億40百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、180億22百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2億89百万円、仕掛品が2億59百万円、前渡金が2億61百万円増加した一方、電子記録債権が2億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、31億47百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が59百万円、投資有価証券が2億62百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円(1.3%)増の211億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、48億6百万円となりました。その主な要因は、契約負債が13億59百万円増加した一方、短期借入金が2億円、未払法人税等が8億8百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、2億55百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる長期預り金が6百万円増加した一方、長期借入金が8百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務が8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円(7.4%)増の50億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.5%)減の161億6百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が7億28百万円あった一方、剰余金の配当が6億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少が1億74百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下し、76.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の収入（前連結会計年度は25億32百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億92百万円、棚卸資産の増加額1億38百万円、前渡金の増加額2億61百万円、仕入債務の減少額1億5百万円、契約負債の増加額13億59百万円、法人税等の支払額12億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前連結会計年度は14億7百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、投資有価証券の売却による収入73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億52百万円の支出（前連結会計年度は1億58百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額2億円、配当金の支払額6億35百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、120億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	86.3	86.2	85.1	77.5	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	33.3	35.9	46.6	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.8	17.1	46.8	12.9	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	631.1	730.1	415.5	336.7	257.3

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢、アジア地域における地政学的リスク、原材料・エネルギー価格の高騰による経済活動への影響、さらには米国の関税政策に伴う世界的な貿易摩擦等、引き続き不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループはカーボンニュートラル実現に向けた技術革新の動向を注視しながら、成長分野への事業の選択・集中を図ってまいります。生産技術への投資やDXの推進、生産性向上に向けた設備投資を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する新製品の開発に引き続き取り組んでまいります。

こうした市場環境の変化や技術進化に対応した組織変革を積極的に推進するため、人材戦略を重要な経営課題と認識し、中長期的な企業価値向上に資する次世代リーダーの育成、多様な人材の活躍を支える組織制度、女性活躍推進のための環境づくりを推進してまいります。

当社グループの各事業においては、以下の取り組みを行ってまいります。

①ランプ事業

主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにつきましては、一定数量の需要が見込まれておりますが、引き続き高い品質維持と安定供給を図ることで他社との差別化を目指してまいります。

その他、産業用LED等につきましては、一部の半導体メーカーで試作評価が進んでおり、本格的な量産での採用は見送られたものの、今後も有望な用途に使用される顧客需要の開拓を進める一方、顧客からの試作依頼等については外注化を視野に開発の促進と効率化を図ってまいります。

②製造装置事業

世界各国においてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが活発化する中、自動車の脱炭素化によるEV普及が加速しております。これらEVには従来に比して多数のより大型なディスプレイや曲面・異形ディスプレイ等が搭載され始め、大型バッテリーの小型軽量化、安全性、大容量化などの研究開発も進められております。当社はこのような自動車の電動化に伴う車載用パネルやバッテリー製造工程に対応すべく技術開発を推進し、多様な新規分野における印刷技術の採用を目指してまいります。

脱炭素社会に向けた「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の動きは様々な分野に広がりを見せており、その実現に向けた取り組みの一環として次世代半導体の開発が急速に進んでおります。当社はSiCを用いた次世代パワー半導体向け製造装置の開発を進めており、事業化に向けた取り組みを加速してまいります。

また、新たな事業分野として、半導体製造装置メーカーの装置に使用される石英部品の加工事業を立ち上げ、新たな事業の柱として生産体制の確立と販路の拡大を推進してまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高140億円（当期比41.8%増）、営業利益11億円（当期比22.2%増）、経常利益12億円（当期比27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（当期比9.8%増）を予想しております。

なお、2026年3月期の期末配当は1株当たり45円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,999,958	12,013,854
受取手形、売掛金及び契約資産	2,120,759	2,410,493
電子記録債権	470,905	236,902
商品及び製品	221,018	50,551
仕掛品	1,602,234	1,861,511
原材料及び貯蔵品	665,970	715,923
前渡金	66,034	327,337
その他	224,411	409,967
貸倒引当金	△2,853	△4,371
流動資産合計	17,368,439	18,022,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,172	640,317
機械装置及び運搬具（純額）	255,679	196,247
土地	722,733	722,733
建設仮勘定	43,081	53,947
その他（純額）	106,848	143,353
有形固定資産合計	1,786,515	1,756,599
無形固定資産		
その他	34,410	31,181
無形固定資産合計	34,410	31,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,160	1,079,200
繰延税金資産	66,120	55,672
その他	390,595	345,408
貸倒引当金	△88,589	△120,890
投資その他の資産合計	1,710,286	1,359,390
固定資産合計	3,531,213	3,147,171
資産合計	20,899,652	21,169,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,683	816,507
電子記録債務	165,421	68,059
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,295	8,580
未払法人税等	821,379	12,986
契約負債	1,527,232	2,886,598
賞与引当金	248,943	217,726
製品保証引当金	10,293	9,746
工事損失引当金	59,491	124,022
その他	578,100	662,647
流動負債合計	4,444,841	4,806,875
固定負債		
長期借入金	50,705	42,125
繰延税金負債	157,551	153,343
その他	58,688	60,164
固定負債合計	266,945	255,632
負債合計	4,711,786	5,062,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,572,667
利益剰余金	11,871,740	11,964,861
自己株式	△1,166,501	△1,166,575
株主資本合計	15,411,084	15,504,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,781	602,703
その他の包括利益累計額合計	776,781	602,703
純資産合計	16,187,865	16,106,834
負債純資産合計	20,899,652	21,169,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,871,072	9,869,997
売上原価	6,787,072	6,034,145
売上総利益	4,084,000	3,835,852
販売費及び一般管理費	2,611,634	2,935,476
営業利益	1,472,365	900,376
営業外収益		
受取利息	1,529	1,498
受取配当金	48,200	45,100
雑収入	8,976	9,531
営業外収益合計	58,706	56,129
営業外費用		
支払利息	7,509	3,475
為替差損	8,692	7,360
支払手数料	28,111	237
雑損失	1,192	672
営業外費用合計	45,506	11,746
経常利益	1,485,566	944,759
特別利益		
固定資産売却益	2,937	479
投資有価証券売却益	1,653,641	50,193
その他	849	—
特別利益合計	1,657,428	50,673
特別損失		
固定資産売却損	90	900
固定資産除却損	210	2,088
事務所移転費用	21,046	—
特別損失合計	21,347	2,988
税金等調整前当期純利益	3,121,647	992,444
法人税、住民税及び事業税	817,557	192,370
法人税等調整額	12,241	71,778
法人税等合計	829,798	264,148
当期純利益	2,291,848	728,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291,848	728,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,291,848	728,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,009,849	△174,078
その他の包括利益合計	△1,009,849	△174,078
包括利益	1,281,999	554,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,281,999	554,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	△1,167,377	13,226,902
会計方針の変更による 累積的影響額			33,988		33,988
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,133,177	2,570,043	9,725,047	△1,167,377	13,260,890
当期変動額					
剰余金の配当			△145,154		△145,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,291,848		2,291,848
自己株式の取得					—
自己株式の処分		2,624		875	3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,624	2,146,693	875	2,150,193
当期末残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	△1,166,501	15,411,084

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533
会計方針の変更による 累積的影響額			33,988
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,786,631	1,786,631	15,047,521
当期変動額			
剰余金の配当			△145,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,291,848
自己株式の取得			—
自己株式の処分			3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,009,849	△1,009,849	△1,009,849
当期変動額合計	△1,009,849	△1,009,849	1,140,343
当期末残高	776,781	776,781	16,187,865

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	△1,166,501	15,411,084
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	△1,166,501	15,411,084
当期変動額					
剰余金の配当			△635,175		△635,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			728,296		728,296
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	93,121	△73	93,047
当期末残高	2,133,177	2,572,667	11,964,861	△1,166,575	15,504,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	776,781	776,781	16,187,865
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	776,781	776,781	16,187,865
当期変動額			
剰余金の配当			△635,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			728,296
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174,078	△174,078	△174,078
当期変動額合計	△174,078	△174,078	△81,030
当期末残高	602,703	602,703	16,106,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,121,647	992,444
減価償却費	191,466	186,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,634	△31,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,474	33,819
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△970	△546
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23,366	64,531
受取利息及び受取配当金	△49,729	△46,598
支払利息	7,509	3,475
事務所移転費用	21,046	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,653,641	△50,193
固定資産売却損益 (△は益)	△2,847	420
固定資産除却損	210	2,088
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△687,758	△43,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,721	△138,763
未収入金の増減額 (△は増加)	7,217	△12,708
前渡金の増減額 (△は増加)	△34,905	△261,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,936	△105,538
未払又は未収消費税等の増減額	24,932	84,238
未払金の増減額 (△は減少)	48,002	△61,549
契約負債の増減額 (△は減少)	1,127,091	1,359,365
その他	△134,188	29,774
小計	2,480,217	2,004,270
利息及び配当金の受取額	49,729	46,598
利息の支払額	△7,521	△3,412
移転費用の支払額	△16,812	—
法人税等の支払額	△105,948	△1,205,074
法人税等の還付額	133,231	35,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532,895	878,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,529	△106,212
有形固定資産の売却による収入	2,918	11,937
無形固定資産の取得による支出	△25,454	△5,984
投資有価証券の売却による収入	1,653,641	73,536
その他	△60,680	16,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407,895	△9,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△107,752	△9,295
リース債務の返済による支出	△5,382	△8,378
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△145,154	△635,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,289	△852,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,918	△1,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,791,420	13,896
現金及び現金同等物の期首残高	8,208,538	11,999,958
現金及び現金同等物の期末残高	11,999,958	12,013,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,604,063	1,914,983	3,519,047	—	3,519,047
中国	758,070	3,901,856	4,659,926	—	4,659,926
アジア (中国を除く)	287,139	2,390,587	2,677,726	—	2,677,726
その他	9,955	4,415	14,371	—	14,371
顧客との契約から生じる収益	2,659,229	8,211,843	10,871,072	—	10,871,072
外部顧客への売上高	2,659,229	8,211,843	10,871,072	—	10,871,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,948	—	49,948	△49,948	—
計	2,709,177	8,211,843	10,921,021	△49,948	10,871,072
セグメント利益	273,765	1,631,058	1,904,823	△432,457	1,472,365
セグメント資産	2,640,567	11,968,287	14,608,854	6,290,797	20,899,652
その他の項目					
減価償却費	65,754	120,879	186,633	4,833	191,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,713	169,112	211,826	29,017	240,843

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△432,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,290,797千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,715千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301,513千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,017千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,786,171	2,313,320	4,099,491	—	4,099,491
中国	25,024	4,218,829	4,243,854	—	4,243,854
アジア(中国を除く)	191,070	1,256,382	1,447,452	—	1,447,452
その他	—	79,199	79,199	—	79,199
顧客との契約から生じる収益	2,002,266	7,867,731	9,869,997	—	9,869,997
外部顧客への売上高	2,002,266	7,867,731	9,869,997	—	9,869,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,211	—	38,211	△38,211	—
計	2,040,477	7,867,731	9,908,209	△38,211	9,869,997
セグメント利益又は損失(△)	△7,436	1,540,361	1,532,924	△632,548	900,376
セグメント資産	2,982,076	12,246,823	15,228,899	5,940,443	21,169,342
その他の項目					
減価償却費	55,252	124,933	180,185	6,177	186,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,668	71,076	159,744	7,981	167,726

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△632,548千円は、セグメント間取引消去△5,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△626,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,940,443千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△28,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,968,487千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,981千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 - 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	892円00銭	887円54銭
1株当たり当期純利益	126円29銭	40円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,291,848	728,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,291,848	728,296
普通株式の期中平均株式数(株)	18,146,817	18,147,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,187,865	16,106,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,187,865	16,106,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,147,859	18,147,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。